



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL https://www.eole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)貞方 渉 (TEL) 050(1802)7135
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,564	70.8	55	—	54	—	36	—
2022年3月期	2,086	45.0	△40	—	△43	—	△147	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.04	14.91	6.5	4.9	1.5
2022年3月期	△61.65	—	—	△5.7	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,449	691	47.4	265.12
2022年3月期	751	438	58.1	182.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 686百万円 2022年3月期 437百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	143	△291	213	457
2022年3月期	1	△72	42	392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,177	62.0	△27	—	△28	—	△28	—	△10.56
通期	4,784	34.2	90	63.3	88	63.3	86	135.7	33.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,592,059 株	2022年3月期	2,396,234 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	819 株	2022年3月期	66 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,446,626 株	2022年3月期	2,388,485 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月18日に機関投資家およびアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり、中国のゼロコロナ政策の終了もあったものの、ドル円為替水準の大きな変動等、経済に大きな影響を及ぼす事象が複数発生しており、未だ経済の見通しにつきましては、不透明な部分が存在するものと認識しております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2023年2月分確報）によると、2023年2月のインターネット広告の売上高合計は119,977百万円（前年同月比2.59%増）と引き続き回復傾向となつてきておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2023年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.32倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2023年3月分）について」）で直近では微増で推移しており、2023年3月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で154万件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2023年3月分）」）となつており、前年同月比で増加し、回復基調となつているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせて収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当事業年度は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図つてまいりました。

また、『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせた事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当事業年度は『HR Ads Platform』を重視し、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図つてまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2023年3月末時点の会員数は698万人（前年同期比0.7%増）、アプリ会員数は287万人（前年同期比8.9%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.1%増）、『らくらくアルバイト』の2023年3月末時点の会員数は194万人（前年同期比3.9%増）、『ジョブオレ』の2023年3月末時点の求人原稿数は335千件（前年同期比2.4%増）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,564,446千円（前年同期比70.8%増）、営業利益は55,082千円（前年同期は40,321千円の営業損失）、経常利益は54,184千円（前年同期は43,565千円の経常損失）、当期純利益は36,806千円（前年同期は147,250千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	950,311	+44.1
HRデータ事業	2,494,593	+80.0
その他	119,542	+191.1
合計	3,564,446	+70.8

(注) 当事業年度より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて697,565千円(92.8%)増加し、1,449,262千円となりました。これは主として、売掛金が292,097千円増加、のれんが144,354千円増加、ソフトウェアが114,978千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて444,464千円(141.9%)増加し、757,677千円となりました。これは主として、買掛金が265,883千円増加、預り金が101,040千円増加、未払金が81,696千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて253,101千円(57.7%)増加し、691,585千円となりました。これは主として、資本金が106,560千円増加、資本準備金が106,560千円増加、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が36,806千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ65,376千円増加し、457,574千円(前年同期比16.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は143,614千円(前年同期比9,862.6%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額292,409千円、未払消費税等の増加額31,181千円があったものの、仕入債務の増加額265,883千円及び未払金の増加額79,515千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は291,533千円(前年同期比302.3%増)となりました。これは主に、事業譲受による支出174,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は213,295千円(前年同期比405.3%増)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入208,305千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大は感染症法における分類の引き下げなどにより収束に向かうと期待しておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による、原材料の価格高騰や材料不足などから起こるインフレーションによる消費マインドの冷え込みリスクなど、経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

2024年3月期は、『コミュニケーションデータ事業』に関しては、『らくらく連絡網』の新機能追加やUI改善により、新規会員獲得に注力し、データの拡充を行い、そのデータを活かしたより効果の高い広告配信を行うことで競争力の強化を図ってまいります。また、中長期的には、新たな収益モデルの確立のために投資を行い、更なる新規事業の創出を目指しております。『HRデータ事業』に関しては、『HR Ads Platform』の新規求人メディア連携やATS連携の強化を図るとともに、人事管理系ツールとの連携や採用BIツールの構築等に、引き続き注力してまいります。『求人検索エンジン』については既存顧客の継続率を高めつつアップセルを強化していくとともに、新規顧客の獲得を積極的に行い、効果の高いサービス提供に取り組んでまいります。

以上の状況を背景に、売上高は4,784,000千円（前年同期比34.2%増）となり、営業利益は90,000千円（前年同期比58.9%増）、経常利益は、88,504千円（前年同期比58.7%増）、当期純利益は86,786千円（前年同期比126.2%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度は、55,082千円の営業利益を計上することができましたが、当社は、2021年3月期及び2022年3月期は多額の営業損失が発生しており、当期は黒字化したものの収益性改善の途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、翌事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『新規事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,198	457,574
売掛金	328,861	620,959
前払費用	17,644	18,115
未収消費税等	—	36,805
その他	387	23,018
貸倒引当金	△1,973	△3,731
流動資産合計	737,119	1,152,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263	—
減価償却累計額	△605	—
減損損失累計額	△658	—
建物(純額)	—	—
建物附属設備	—	12,970
減価償却累計額	—	△661
減損損失累計額	—	—
建物附属設備(純額)	—	12,308
工具、器具及び備品	27,874	28,509
減価償却累計額	△23,348	△18,987
減損損失累計額	△4,525	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	—	5,301
有形固定資産合計	—	17,609
無形固定資産		
ソフトウェア	—	114,978
のれん	—	144,354
無形固定資産合計	—	259,332
投資その他の資産		
破産更生債権等	5,120	5,582
その他	14,834	20,785
貸倒引当金	△5,376	△6,789
投資その他の資産合計	14,577	19,577
固定資産合計	14,577	296,519
資産合計	751,696	1,449,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,584	449,468
未払金	55,285	136,982
未払費用	5,065	7,473
未払法人税等	8,725	9,553
未払消費税等	31,181	—
前受金	19,969	22,129
預り金	9,401	110,442
その他	—	21,627
流動負債合計	313,213	757,677
負債合計	313,213	757,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,742	877,302
資本剰余金		
資本準備金	712,369	818,929
資本剰余金合計	712,369	818,929
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,045,929	△1,009,122
利益剰余金合計	△1,045,929	△1,009,122
自己株式	△117	△117
株主資本合計	437,064	686,992
新株予約権	1,418	4,592
純資産合計	438,483	691,585
負債純資産合計	751,696	1,449,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,086,427	3,564,446
売上原価	1,446,587	2,742,876
売上総利益	639,839	821,569
販売費及び一般管理費	680,161	766,487
営業利益又は営業損失(△)	△40,321	55,082
営業外収益		
受取利息	4	3
雑収入	54	754
営業外収益合計	59	757
営業外費用		
支払利息	25	52
新株予約権発行費	3,277	—
株式交付費	—	1,431
雑損失	—	171
営業外費用合計	3,303	1,655
経常利益又は経常損失(△)	△43,565	54,184
特別利益		
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
減損損失	101,394	—
本社移転費用	—	15,757
特別損失合計	101,394	15,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△144,960	38,459
法人税、住民税及び事業税	2,290	1,652
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,290	1,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,250	36,806

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	1,208,028	80.1	2,402,268	84.6
II 労務費		86,328	5.7	105,765	3.7
III 経費		213,193	14.1	329,459	11.6
当期総費用		1,507,549	100.0	2,837,493	100.0
期首仕掛品棚卸高		—	—	—	—
合計		1,507,549		2,837,493	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	60,962		94,617	
当期売上原価		1,446,587		2,742,876	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	117,791	202,686
業務委託費	17,967	42,908
減価償却費	21,759	3,236
サーバー使用料	38,471	52,843

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	60,962	94,617

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	745,843	688,765	688,765	△898,678	△898,678	△117	535,812	2,713	538,526
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	22,400	21,105	21,105				43,505		43,505
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,498	2,498	2,498				4,997		4,997
当期純利益又は当期純損失(△)				△147,250	△147,250		△147,250		△147,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	△1,295	△1,295
当期変動額合計	24,899	23,603	23,603	△147,250	△147,250	—	△98,747	△1,295	△100,042
当期末残高	770,742	712,369	712,369	△1,045,929	△1,045,929	△117	437,064	1,418	438,483

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	770,742	712,369	712,369	△1,045,929	△1,045,929	△117	437,064	1,418	438,483
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	105,060	105,060	105,060				210,121		210,121
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	1,499	1,499	1,499				2,999		2,999
当期純利益又は当期純損失(△)				36,806	36,806		36,806		36,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	3,173	3,173
当期変動額合計	106,560	106,560	106,560	36,806	36,806	—	249,928	3,173	253,101
当期末残高	877,302	818,929	818,929	△1,009,122	△1,009,122	△117	686,992	4,592	691,585

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△144,960	38,459
減価償却費	22,126	5,368
減損損失	101,394	—
のれん償却額	—	5,345
株式報酬費用	5,997	3,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	3,171
受取利息	△4	△3
支払利息	25	52
固定資産売却益	—	△31
本社移転費用	—	15,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,765	△292,409
前払費用の増減額 (△は増加)	△181	△538
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,138	265,883
未払金の増減額 (△は減少)	24,975	79,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,181	△31,181
前受金の増減額 (△は減少)	852	2,160
その他	7,581	67,095
小計	△1,614	161,710
利息の受取額	4	3
利息の支払額	△25	△52
本社移転費用の支払額	—	△15,757
法人税等の還付額	4,222	0
法人税等の支払額	△1,145	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	143,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,388	△18,811
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△71,076	△94,617
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,664
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,801
事業譲受による支出	—	△174,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,465	△291,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,210	208,305
新株予約権の発行による収入	—	4,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,210	213,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,814	65,376
現金及び現金同等物の期首残高	421,012	392,198
現金及び現金同等物の期末残高	392,198	457,574

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	182.40円	265.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△61.65円	15.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	14.91円
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 普通株式24,500株 第10回新株予約権 普通株式40,800株 第11回新株予約権 普通株式107,000株

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が2022年4月18日に発行した第10回新株予約権について、新株予約権の行使が行われております。2023年4月1日から2023年5月12日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数 | 408個 |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 40,800株 |
| (3) 資本金増加額 | 22,431千円 |
| (4) 資本準備金増加額 | 22,431千円 |

上記により、2023年5月12日現在の発行済株式総数は2,632,859株、資本金は899,734千円、資本準備金は841,361千円となっております。